

羅針盤

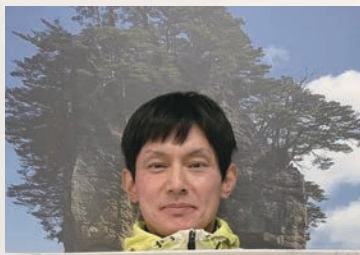
らしんばん

2025

令和7年

12月議会

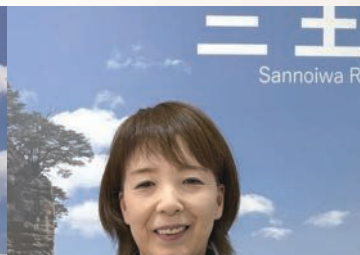
No.83



震災遺構を
活用した学び
観光で地域活性化



若者が働く場所
誰もが受け入れられ
オールマイティな宮古
♡
♡



宮古が元気になるには
まずは
宮古駅周辺の
賑わいから。〇



元気な子供の集まる
街にしてほしい

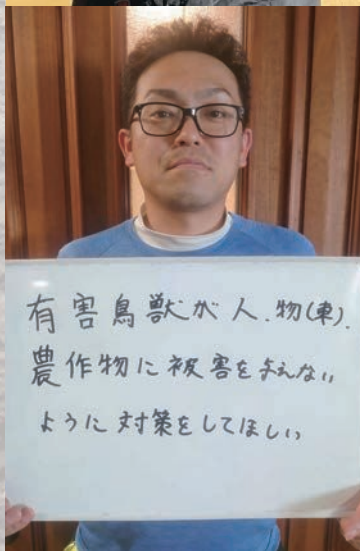


もっと食え食できる
場所がほしい

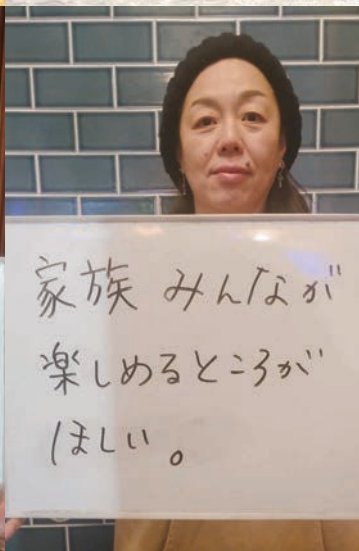
かたつがせ!
参加して 語って?
～市民が望む まちづくり～
みんなの議会



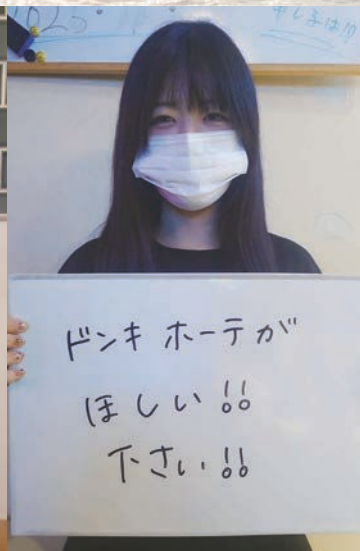
車がなくても
住みやすい街



有害鳥獣が人・物(車)、
農作物に被害を及ぼす
ように対策をしてほしい



家族みんなが
楽しめるところが
ほしい。



ドンキホーテが
ほしい!!
下さい!!



スーパー以外の
商業施設が
欲しい

目次

新春あいさつ…2P 議会報告会…3P 12月定例会議…6P 補正予算…8P
議案審査概要…11P 一般質問…13P 議会トピックス…22P 編集後記…23P



ごあいさつ

宮古市議会議長 橋本 久夫

新年あけましておめでとうございます。

市民の皆さまには、希望に満ちた新春をお迎えることと、心よりお慶び申し上げます。日頃より市議会の活動に対し、深いご理解とご協力を賜っておりますことに、厚く御礼申し上げます。

さて、2026年は市議会にとって改選を迎える重要な節目の年となります。これまでの4年間、市議会は「市民に開かれ、信頼される議会」を目指し、不断の改革と対話を重ねてまいりました。各地区で開催してきた議会報告会では、多くの市民の皆さまから貴重なご意見やご提言をお寄せいただき、それらを丁寧を受け止めながら、政策提言として取りまとめ、市へ提出してまいりました。また、議会モニター制度を通じて寄せられた多様な視点や率直なご意見は、議会運営の改善や情報発信の在り方を見直すうえで、大きな力となりました。またこの4年間、議会モニターから寄せられた意見として、防災行政無線を通じて議会傍聴を呼びかけたところ、定例会毎に多くの市民の皆さまに議場へご来場いただきましたこと改めて感謝申し上げます。市民生活に関わるさまざま

な政策についての議論を目の当たりにしていただきました。

さらに、将来を見据えた議会の姿を議論するため、特別委員会を設置し、慎重な協議を重ねた結果、議員定数を22人から19人へと削減する決断に至りました。これは、議会の機能と役割を維持・向上させながら、効率的で持続可能な議会運営を目指すための、大きな一歩であったと考えております。

社会情勢が急速に変化し、地域が抱える課題も一層複雑化する中、議会にはこれまで以上に柔軟さと実行力、そして市民の声に真摯に耳を傾ける姿勢が求められています。2026年においても、私たちは新たな課題に正面から向き合い、市民の皆さまの声をしっかりと受け止め、市政に反映させる役割を果たしてまいります。

結びに、本年が市民の皆さま一人ひとりにとりまして、安心と希望に満ちた一年となりますことを心よりお祈り申し上げますとともに、引き続き市議会へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。新春のご挨拶といたします。

宮古市議会 議員名簿

佐々木 真琴	島山 智章	水木 高志	山崎 高広	佐藤 和美	古館 博	中嶋 勝司	今村 正	白石 雅一	木村 誠	西村 昭二	小島 直也	鳥居 晋	伊藤 清	高橋 秀正	工藤 小百合	長門 孝則	落合 久三	松本 尚美	田中 尚	竹花 邦彦	橋本 久夫
--------	-------	-------	-------	-------	------	-------	------	-------	------	-------	-------	------	------	-------	--------	-------	-------	-------	------	-------	-------

11月6～8日 議会報告会レポート

市議会では、議会基本条例に基づき、議長を除く21名の議員が4班に分かれ、令和7年11月6日（木）～8日（土）の間に、市内12カ所で開催された議会報告会を実施しました。会場で市民の皆様から寄せられた、質問や意見、要望の一部を紹介します。

【防災・減災について】

Q 7月30日に起きたカムチャツカ半島地震の際、三陸道津軽石パーキングに70名ほどが避難をしたが日陰が無く大変だった。市は把握しているのか。

A 現状を市に伝える。

Q 津軽石地区に出された11月1日の避難指示の際に、設置しているポンプの電源が入っていないが、どうなっているのか。

A 初めて聞く話であることから、市に確認をとる。

※ブレーカーが落ちたことによるもの。原因は、当日の落雷

と思われる。今後のために現地消防団へスペアキーを預け対応した。

Q 避難道路の安全確保について、避難道路に設置しているソーラー照明の一部が切れている。また、雑草が繁茂して通行時の支障となるため、定期的な草刈りを実施してほしい。

A 市に状況を伝え、必要な対応を検討する。

※担当課が現場確認し、すでに対応中。部品の納期遅れで待ちの状態。

Q 第二中学校の避難所配置について、高齢者から移動が困難との声があがっている。近隣の小学校校舎（2～3階）の活用も含め、より近い避難所の検討が必要ではないか。

A 要望として受け止め、市に検討を依頼するが、小学校は浸水区域であるため、小学校に避難することは現実的ではないので、避難タワーや避難ビルという形で市に要望する。

Q 市外の来訪者から、市役所や避難所の場所が分かりにくいと言われたことがある。市外からの来訪者に対して、市役所や避難場所の案内標識に工夫が必要ではないか。

A 市に伝える。

Q 防災行政無線が聞きづらい。長々と話すのではなく、市民が聞き取りやすいように工夫してほしい。例えば、クマの出没情報は市民の関心が高いと思うので簡潔に伝えてほしい。



津軽石会場
(津軽石公民館)

A 市に伝える。また、防災行政無線が聞き取りにくい箇所、地域は市の危機管理課に相談をしていただければ、調査を行い、必要があれば、スピーカーの向きを変えたり、子局を新設するなどの改善を行っている。クマの出没情報に関しては、周知の仕方について、わかりやすく、端的にとの指摘があったことを市に伝えておく。

【クマ対策について】

Q 市内のクマ対策について、出没箇所は固定化しており、通学路の安全確保は急務だと思われる。クマよけの鈴は安価なものだと効果が薄く心配だ。そこで、通学路で音を出す仕組みを検討してほしい。

【A】 現在、クマの状況は従来よりも危険性が高くなっていると認識している。子どもたちに被害が起きないように、短期・中期の対策を整え、通学路の安全確保について市に伝える。

【Q】 西ヶ丘にもクマが出没している。樹木がうつそうとしているところなど、刈り払いをしてほしい。

【A】 その土地が市の所有かどうかを確認して対処する。
※市で対応済み。

【Q】 市として「ガバメントハンター」の育成を検討できないか。

【A】 職員ハンターの育成は時間がかかる見込みであり、即時の対



川井会場
(川井生涯学習センター)

と聞いている。

【Q】 市が行なっている太陽光発電で生み出された電気はどこで使われているのか。

【A】 市の公共施設で使われていると聞いている。

【意見・要望】

● 川井小中学校の体育館にはエアコンが無く、夏場は活動が困難な状況にある。環境整備を強くお願いしたい。

● 津軽石の高台にある館山公園は津波避難をするに当たって浸水想定区域となっているため、孤立してしまう。そこで、浸水外と想定される反対側に抜ける道路の整備をお願いしたい。

● 耕作放棄地が増えてきた。環境整備、景観保護の上でも地域内の組織で行うしかないが、経費的な補助制度が欲しい。

● 消防団員が減少し、団員の確保に苦労している。人口減少地域での消防活動や地域の安全を守っていくためには、行政が消

応は困難と思われるが、今後の体制強化について市と共に検討していく。

【その他】

【Q】 宮古市は、実質単年度収支がマイナスとのことだが、市の財政は大丈夫なのか。また、マイナスとなった要因は何か。

【A】 財政調整基金を取り崩し、財源充当した関係で実質単年度収支がマイナスとなった。財政調整基金は毎年度、一般会計歳入に充当されているが、6年度は充当額が大きかったことから、財務上の取り扱いでは赤字計上となった。人口減少や地域経済の低迷等で市税収入が減少していること等が要因である。

【Q】 空地から草木が歩道にはみ出して危険だ。所有者の所在がわからなく対応できずにいる。行政として何らかの対策がとれないものか。

【A】 民法改正で越境部分の伐採は一定の条件で可能となったが、

防団に任せるだけでなく地域をどう守っていくのかという環境に合わせた視点・取り組みが重要ではないか。

● 墓目インターの設計図を見たが、複雑で利用し難い。住民説明会を開催して地域住民の意見を聞くべきではないか。

● 高齢者が地域の様々な活動を支えている現状にある。市では子育て支援を手厚く行っているが、高齢者が活動しやすいような補助金を増やしてほしい。

班編成と会場一覧

	議員氏名				会 場 名
	班長	長	門	孝 則	
1班	畠山 智章	西村 昭二	伊藤 清	古館 直博	花輪農村文化伝承館 小国地域振興センター 千徳公民館
2班	山崎 高広	鳥居 晋	木村 尚	誠小百合	津軽石公民館 田老公民館 磯鶏公民館
3班	佐々木 真琴	今村 正	高橋 秀正	美和 尚美	鎌ヶ崎公民館 川井生涯学習センター 崎山公民館
4班	水木 高志	白石 雅一	竹花 邦彦	司勝久	市民交流センター 重茂公民館 基幹集落センター(刈屋)

今後益々増えていくだろう課題として検討するよう市に伝える。

【Q】 公共交通の利用促進について、議会ではどのような議論がされているのか。通勤に利用しなくてもダイヤがない。

【A】 利用しやすいダイヤについては、三陸鉄道、県北バスで高校生や住民の意見が反映されて見直しが図られた実例がある。意見等があれば市の担当課や議会に提供してほしい。

【Q】 「つみまチ広場」の利用料金の引き上げを決定したと聞けが、利用者が使えなくなる等の影響について、どのように考えているのか。

【A】 令和8年4月から利用料金の引き上げが行われる。しかし、通常的に利用されている団体等は免除登録となっているため、特に影響は無いと考える。免除登録されていない団体等は、利用料金が引き上げとなるが頻繁に利用されている実態にないも

のである。今回の料金改定については、市民交流センター利用料金とのバランスを考慮してのものである。

【Q】 主要地方道重茂半島線の整備は何年かかるのか。

【A】 市では県に対して要望をあげているが、なかなか進まないのが現状である。議会としても市と一緒に、早期の整備促進を目指し働きかけていく。

【Q】 旧キャトルを解体した後の利用計画はどのようになっているのか。

【A】 公民連携という形で構想を進めている。本年度、プロポーザルで業務委託により基本構想、基本計画策定に向けた取り組みを進めている。跡地活用についての具体的なものについては示されていない。

【Q】 田老の養豚場計画が無くなった理由は。

【A】 資材の物価高騰が大きな理由

提言

市へ政策提言を提出しました

総務常任委員会 政策提言

宮古市議会では令和7年9月30日に宮古市へ政策提言を行いました。政策提言の内容は宮古市の「避難所運営等について」です。

本市は東日本大震災や過去の津波、台風による土砂災害、水害を真摯に受け止め、市民の生活を守るために宮古市の立地や人口の分布などを考え、過去から学びを得た上での防災対策マニュアルがあります。

総務常任委員会ではその多岐、多様にあるマニュアルを一つ一つ検証して、高齢者、子ども、身障者、性別での格差が出ないように本市の危機管理課と何度も意見交換を行ったり、各地にある避難所の現状の調査、他

の市町村における防災対策での有用性のあるマニュアルとの比較を行い、宮古市の市民にとって漏れない避難計画やルートの確保、避難所生活での不便を取り除くために新たな課題点を見出し宮古市に提言いたしました。



宮古市 避難所のあり方

暮らしの困りごとに、“今”必要な手当てを ～クマ対策、物価高騰対策などの補正予算12件を可決～

12月 定例会議の概要

宮古市議会12月定例会議は、11月27日から12月16日までの20日間の日程で開催されました。

本定例会議では、補正予算や条例改正など、市民生活や地域経済に関わる重要な案件について審議が行われました。

今回審議した案件は、補正予算12件、条例案件9件など、合計21件です。

物価高騰への対応や、暮らしを支えるための施策など、今の社会状況を踏まえた内容が多く、市として「今、何に取り組むのか」が問われる定例会議となりました。

限られた財源の中で、何を優先し、どこに予算を配分するのか。そのために必要な制度設計は何か。一つひとつの事業を単体で見ただけでなく、その事業が市にもたらす効果や将来への影響も踏まえながら、各議案を慎重に確認し、議論を重ね、判断を行いました。

しんぎ 審議の流れ

議会は「決める場」というイメージが強いと思いますが、その前に「話し合う場」があります。議案は、いきなり決まるわけではありません。本会議と委員会を行き来しながら、内容を確認し、意見を交わしたうえで採決していきます。

- 1 議案の提出**
市長から、「この内容について議論してほしい」と予算案や条例案が議会に提出されます。
- 2 本会議（提案説明・質疑）**
まず本会議で、議案の内容について全議員に説明が行われます。
- 3 委員会での付託審査**
議案の内容に応じて、分野ごとの委員会に割り振って詳しく話し合います。
宮古市議会は3つの常任委員会があります。
(総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会)
- 4 本会議（委員長報告・討論）**
委員会での審査内容を、委員長が本会議で報告します。必要に応じて、賛成・反対の立場から討論が行われます。
- 5 採決（決定）**
最終的に、本会議で可決・否決を決定します。
議案の提案は議員からもできます。その場合、委員会付託が省略される場合があります。



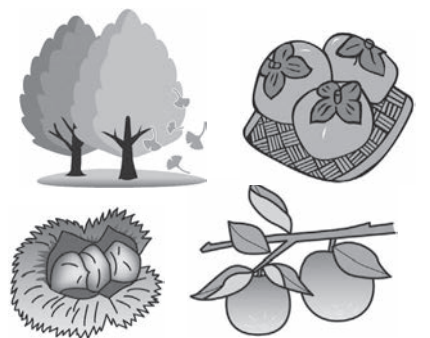
定例会議



委員会

1 クマ対策

3,502万円



- 事業概要**
- 有害鳥獣被害防止対策事業各種
 - 宮古市鳥獣被害防止対策協議会負担金
 - 放任果樹等伐採支援事業補助金
 - 誘引物除去作業業務委託料
 - 市内小中学校、保育施設等へのクマスプレー等配布
- ▼詳細は8、9ページ

2 物価高騰対策

1億3,400万円



- 事業概要**
- 高齢者(70歳以上)及び運転免許証返納者対象の「高齢者お出かけ回数券交通支援事業」
 - プレミアム商品券発行事業
 - 飲食店利用促進事業
 - 職場環境改善推進事業
- ▼詳細は8、9、10ページ

3 物価高騰対応（子育て応援手当支給事業）

1億1,341万円



- 事業概要**
- 高校生以下の子ども一人当たり20,000円の応援手当支給
- ▼詳細は9ページ

4 グリーンピア経営改善事業

9,049万円



- 事業概要**
- グリーンピア三陸みやこ経営改善補助金
 - 客室の防音対策改修費
 - アドバイザリー料等
- ▼詳細は9、10ページ

国の経済対策に呼応した緊急対策 総務費 公共交通対策事業 新規 高齢者お出かけ回数券交通支援事業	「地域循環型プレミアム商品券事業」と連動して高齢者（70 歳以上）のお出かけを支援し、公共交通の利用促進を図るため、300 万円を計上。
国の経済対策に呼応した緊急対策 民生費 新規 物価高対応子育て応援手当支給事業	長期化する物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、高校生以下の子ども 1 人当たり 2 万円の応援手当を支給するため 1 億 1,341 万円を計上。
農林水産業費 新規 浜の活力再生交付金事業 （国庫補助金事業）	宮古漁業協同組合のトラウトサーモンの大幅な増産に伴う生簀 4 基の整備に補助金 9,577 万円。 重茂漁業協同組合に、ワカメ・コンブ養殖施設合わせて 96 台分 9,431 万円を計上。
商工費 新規 グリーンピア経営改善事業	グリーンピア三陸みやこの経営改善に向けて、再生に向けた資金補助を実施する。販売戦略強化のための職員配置、客室稼働率向上のための防音対策の実施のため 9,049 万円を計上。
教育費 増額 地区センター、地区公民館運営事業	八木沢地区センターの集会室の冷房設備の増設に 148 万円、千徳公民館と磯鶏公民館の冷房施設の増設に 286 万円を計上。

補正予算の審査内容

一般会計に関する主な質疑について報告します。

《**有害鳥獣被害防止対策事業**》
問 被害防止対策協議会負担金 640 万円の増額の根拠は何か。
有害鳥獣の捕獲頭数はどのような状況か。
農林課長 シカ 807 頭、クマ 21 頭、イノシシ 63 頭、その他の小動物 136 頭。補正予算の増額はシカの分を見込んだ数字である。

《**公営住宅管理事務**》
問 受注者が工事続行不能となり届出を出した理由は何か。また、財源の前払い保証金とは何か。
建築住宅課長 受注者の資金繰りが滞ったためである。前払い保証金とは、工事施工にあたり受注者が保証会社と契約しており、過払いと

《**居宅介護福祉用具購入費**》
問 特定福祉用具の購入に限った補正予算なのか。
介護保険課長 特定福祉用具購入に対する給付であり、特定福祉用具とは腰掛け便座、自動排泄処理装置の交換部品、入浴補助用具など対象品目が決まっている。

《**防災事務**》
問 停電対応電力供給車両について、詳細に聞きたい。
危機管理監 防災訓練でプラグインハイブリットの電気自動車を紹介したが、避難所やトイレカーに電源

一般会計の補正予算の概要

国より前に物価高騰対策を決定する！

令和 7 年度宮古市一般会計補正予算は、会期中に 12 議案として提案され、いずれも全会一致で可決された。物価高騰に苦しむ市民の窮状に、国の政策より前にいち早く経済対策を決めた。

「令和 7 年度」12 月議会（定例会議）今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	事業内容
農林水産業費 増額 有害鳥獣被害防止対策事業	クマの誘引を防ぐために放任果樹等の伐採費用の支援補助金 150 万円、誘引物除去作業業務委託料など、合わせて 3,502 万円。 補足ポイント : 誘引物除去とは「地元住民の声を元に、クマを寄せつけていると思われる場所の見通しを良くするための伐採」
民生費 新規 地域型保育推進事業	かきのき保育園が令和 8 年 4 月より受け入れ対象年齢を拡充することから、保育対策総合支援事業費補助金 2,039 万円を計上。
商工費 増額 グリーンピア管理運営事業	光熱費及び燃料費等物価高騰の影響により指定管理料 424 万円、自動火災報知設備修繕工事費 539 万円を計上。
国の経済対策に呼応した緊急対策 商工費 新規 地域循環型プレミアム商品券発行事業	地域経済の活力回復を図るとともに、経営に苦慮している地元商店や飲食店等への支援のため、1 億 600 万円を計上。商品券の利用期間は 2 月中旬から 6 月中旬まで。
国の経済対策に呼応した緊急対策 商工費 新規 飲食店利用促進事業	飲食店の売上増加や地域経済の活性化を図るため、情報発信と、2 人以上で飲食店を利用した場合の飲食代金の一部を助成する事業に 1,000 万円を計上。実施は 2 月から。
国の経済対策に呼応した緊急対策 商工費 職場環境改善推進事業	市内事業者及び商店街等が従業員のために実施する職場環境改善に対する経費の一部を支援し、人材確保、将来的な生産性を図るため、1,500 万円を計上。

を供給して、クーラーや照明等に活用している。今回の車両は、非常時給電システムという機能を持ったコンパクトカーであり、避難所や停電の施設等に給電出来る車両である。

《地域循環型

プレミアム商品券事業》

問 今年度内に事業効果がないのではないか。

企画部長

事業の実施には、準備期間が必要である。給付型ではなく、市内事業者から申請を受け付けて、しっかりプランを立てて取り組む。

問 プレミアム率を10%にした考えは。

商工労働観光部長

これまでの経験から、高い率にすると利用できる人が限られるため多くの人が購入できるように率を下げた。

問 国の重点支援地方交付金の目的はエネルギー、食料品価格高騰の影響を受けた生活者、事業者に対して、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施することである。この度の事業はずれているのではないか。

企画部長

広く消費の下支えをすることを念頭に置いて提案している。

商工労働観光部長

今回の商品券の制度設計に当たり工夫したところは、市民の皆様が買い物に出かける機会を増やしていただくため、スタンプリーとした点である。

《グリーンピア経営改善事業》

問 アドバイザリー料を具体的な内容は。

商工労働観光部長

みちのりグループから、総支配人クラスの人材を派遣し、横

串連携を図り、今いる社員の人材育成にもつなげる。

公社経営担当部長

支配人、必要な管理職の派遣。他に宿泊施設管理、業務全般の統括管理。加えて販売戦略、マーケティングの支援、そして、人事にも関与することになる。

問 グリーンピアの経営改善に市が多額の支援をすることは、市内の事業者の経営を圧迫する側面があるのではないか。

公社経営担当部長

当初ここで幕を引くことも選択の一つにあったが、幕を引くということは宮古市の地域経済にとって不利益が大きいと判断した。

問 早急な投資計画で費用対効果を数字で示せるのか。

副市長

費用対効果分析は色々な出し方があると思うが、新たな宿泊

の増による波及効果や、様々な業者への影響などを数値化する時間が取れない。

問 グリーンピアの存続がかかっているこの問題、補助金を入れるということはラストチャンスの意味もあるか。

副市長

過大な負担にならないよう市民利益は何かという原点に立って考える。



議案審査概要

今定例会議（初日）に提案された6つの条例案は、すべて総務常任委員会への付託となった。

議案第6号 「宮古市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」

説明… 次の事項を教育委員会から市長部局に移管する。

(1) 社会教育に関する教育機関

関の設置、管理及び廃止

に関すること。（宮古市

立図書館、宮古市北上山

地民俗資料館、宮古市崎

山貝塚縄文の森ミュージ

アム、宮古市公民館、宮

古市生涯学習センター）

(2) スポーツに関すること

（学校における体育に関することを除く）

(3) 文化に関すること。

(4) 文化財の保護に関すること。

問 図書館の市長部局への移管について、政治的中立性を危惧するが、その認識と対応策があるか。

総務課長

市長部局においても政治的中立性を考えて業務を遂行しており、偏った方向になることはない認識している。

問 地方教育行政の組織及び運営に関する法律はいつできたのか。

総務課長

法律そのものは昭和30年代、スポーツ文化を対象とした改正が平成19年、文化財の保護が平成30年、図書館、博物館、公民館等の社会教育施設が令和元年にそれぞれ改正された。

※全会一致で原案は可決された

議案第7号 「宮古市部等設置条例の一部を改正する条例」

説明… 行政組織の見直しをするもの。

※全会一致で原案は可決された

議案第8号 「宮古市職員定数条例の一部を改正する条例」

説明… 市長部局並びに教育委員会

部局、学校及び学校以外の

教育機関の職員定数の見直

しをするもの。

※全会一致で原案は可決された

議案第9号 「宮古市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」

説明… 議長、副議長及び議員の議

員報酬の額を引き上げよう

とするもの。

▼詳細は12ページ

※「特別職報酬等審議会の定期的な開催を求める意見」を付して、原案は可決された

議案第10号 「宮古市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例」

説明… 地方公共団体情報システムの

標準化に伴い、個人番号

を管理する機能を整備する

とともに就学援助及び特別

支援教育就学奨励費の支給

に関する事務において個人

番号及び特定個人情報提供

供を行うもの。

※全会一致で原案は可決された

議案第11号 「宮古市選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例」

説明… 公職選挙法施行令の改正に

伴い、選挙におけるビラ及

びポスターの作成にかかる

費用を公費で負担する額を

引き上げるもの。

※全会一致で原案は可決された

一般質問

市政を問う

ここが聞きたい



一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

西村 昭二 議員(みやこ未来創造クラブ) …… (14)

- 緊急銃猟・鳥獣対策について
- 動物へのエサやり問題について
- 建設工事の入札制度について

白石 雅一 議員(みやこ未来推進クラブ) …… (14)

- インターンシップ制度をきっかけとした関係人口の拡大について
- 幼稚園等の未就学児預かり施設のクマ対策について

水木 高志 議員(みやこ未来創造クラブ) …… (15)

- 潜在的支援対象者における社会保障の充実について

古舘 博 議員(宮古新生会) …… (15)

- 小国保育所の今後について
- ジビエ処理加工施設の運営等について

竹花 邦彦 議員(立憲・市民クラブ) …… (16)

- 市財政の現状と新年度予算編成等について
- 物価高騰・地域経済対策の実施について

山崎 高広 議員(みやこ未来創造クラブ) …… (16)

- 特定公益増進法人(ユニセフ等)への寄付金に対する住民税控除について

畠山 智章 議員(みやこ未来推進クラブ) …… (17)

- 公共交通におけるタクシーについて
- 宮古市の観光地のあり方について

佐藤 和美 議員(みやこ未来創造クラブ) …… (17)

- 消防団の持続可能な体制づくりについて
- 不登校児童生徒への支援と今後の取組について

鳥居 晋 議員(宮古創生会) …… (18)

- ウニ殻の有効活用について
- 水産課に専属技師を雇用することについて

田中 尚 議員(日本共産党) …… (18)

- 安全で快適な生活環境づくりについて
- 新しい時代にふさわしい行財政運営の推進について

落合 久三 議員(日本共産党) …… (19)

- 市営住宅ストック改善事業の今後について
- 県道重茂半島線南側の改修について
- 訪問介護事業所支援について

伊藤 清 議員(みやこ未来創造クラブ) …… (19)

- ふるさと納税について
- 猛暑による農作被害対策について

木村 誠 議員(宮古新生会) …… (20)

- 入札制度の見直しについて
- 本市の魅力向上について
- 低所得者の生活支援について

佐々木 真琴 議員(みやこ未来推進クラブ) …… (20)

- 若年層の人口流出を見据えた今後の人口政策の方向性について

工藤 小百合 議員(宮古創生会) …… (21)

- 浄土ヶ浜の環境美化、トイレ環境について
- 総合事務所の役割と予算措置について
- 新里・川井地区からの公共交通機関を利用した通院について

松本 尚美 議員(無所属クラブ) …… (21)

- 有害鳥獣駆除について
- 都市ゴミのエネルギー化について
- 小・中学校の教育環境について

※質問項目は、一般質問通告によるものです。

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継(ライブ配信)しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後(土日祝を除く)から配信いたします。(パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応)

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会
Facebook

みやこハーバーラジオ(82.6メガヘルツ)

定例会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回3月定例会議

2月中旬の開催予定です。会議日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。(☎ 68-9113)
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会
ホームページ

18年ぶりの改正

議員報酬増額 条例可決

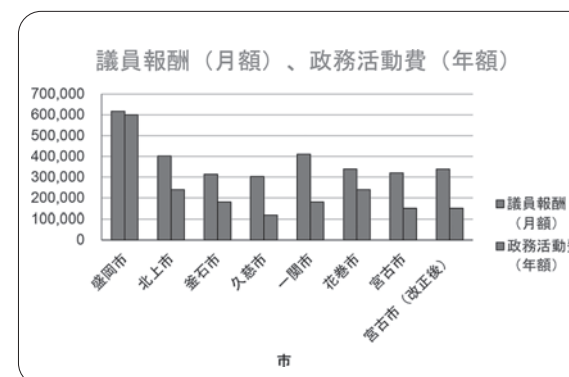
宮古市議会では今定例会議で議員報酬を増額する条例を可決し、議員報酬が宮古市特別職報酬等審議会の答申に基づき増えることとなります。

この条例による議員報酬の増額は、平成19年以降で初めての改定となります。長年据え置かれてきた議員報酬が見直されたことにより、今後は議会や議員一人ひとりの活動内容や責任が、これまで以上に市民から問われることとなります。

宮古市の議員報酬は適正かどうか

宮古市の議員報酬は、グラフにある他市と比較して、特段高い水準にあるものではありません。活動するにあたり、調査研究には政務活動費を活用することができますが、他市と比較すると政務活動費は少なく、また利用にあたっては一定の制約も設けられているため報酬からの捻出も多くあるのが現状です。こうした議員活動を取り巻く状況を踏まえ、より良い市政発展を念頭に置き、議員定数や報酬のあり方について検討してきました。議員のなり手不足や、女性・若年層の議員が少ない現状を変えていく一つとして議員報酬についても議論を重ねてきました。

今回の議員報酬の見直しは、議員活動を支える環境の一つとして検討されたものであり、議会としての役割や活動のあり方が改めて問われる契機となります。



議員定数減と宮古市の広さは?

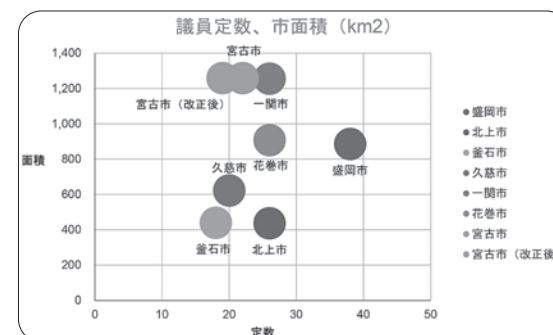
本市の広さは日本全国でも11番目に広い面積を有している都市であり、岩手県内では最も広い市です。

市内人口こそ年々減少傾向にあるものの、広い中で出てくる地域課題等の問題も土地の広さに比例して多く、改選期以降は議員数を削減するため、年々減少傾向にある本市の議員は、一人ひとりの地域課題に向ける負担も増えているものと思える。

政務活動費とは?

議員が利用できる活動資金となる政務活動費15万円(年額)は、調査研究や広報活動などの議員の経費の一部に使われるものです。

交付された費用で、資料等の購入や、研修費、研修に赴く際の旅費等に利用できます。年度の締めくくりに領収書の提出を行い、適正に利用する仕組みとなっています。



特別職報酬等審議会付帯意見

特別職報酬等審議会の開催時期について、前回(H22,7,22)から今回(R7,10,8)までの間、審議の機会がなかったため、県内13市の状況や社会経済情勢が反映されていたかの検証が困難であったため定期的な開催を検討されたい。

また、議員報酬に関連して政務活動費の在り方についても検討されたい。

point		議長		副議長		議員	
改正前	改正後	改正前	改正後	改正前	改正後	改正前	改正後
401,000円	423,000円	339,000円	358,000円	320,000円	338,000円		



白石議員の
一般質問動画
はこちら

白石雅一 議員

質問

クマの緊急銃猟・鳥獣対策対応は

答弁

明瞭なマニュアル作成を早急に 進める

■クマ問題について
鳥獣対策課を設置、専門職員（ガバメントハンター）を配置し対応することが必要かどうか。

市長 来年度担当部署を一本化する。専門職員については国の動向を注視し実施者について検討する。

■問 対応するハンターは専門知識と経験が必須である。実施するハンター基準と人材育成はどうするのか。

市長 クマの捕獲には相当の経験が必要である。狩猟者と情報共有しハンター基準について作成するマニュアルに記載していく。また経験豊富なハンターから指導を受けるよう研究する。

■問 クマだけでなくイノシシの生息数が急増し被害数も増加している。市で通年での有害駆除を実施すべきかどうか。

市長 岩手県猟友会と協議をしたが同意を得ることができず現在に至っている。今後捕獲事業の選択を考えていく。

■問 動物の餌やり問題について社会問題化している（特に猫）などは、市民の生活や社会インフラの整備状況のみに起因するものではなく、身体的要因や経済的要因、家族的要因などの様々な要因が混在しているものと認識している。重層的な支援体制整備事業の実施により、包括的な相談体制の整備を行うと共に、地域住民や地域の多様な主体が参画し、共に支えあう地域づくりに取り組む、安心して日常生活を送る事ができるよう地域づくりを行う事は、人口減少対策に繋がるものと考えている。

■問 環境に影響を与えている。トラブル防止や動物愛護の観点で条例を策定すべきかどうか。

市長 全国でも条例制定している事例もある。一つの手法として研究する。

■問 宮古市内の保護団体で野良猫の不妊、去勢手術や譲渡会を行っている。保護団体に活動資金を助成すべきかどうか。

市長 保護猫活動を行っている団体は認識している。宮古保健所・保護団体と連携し不妊・去勢手術への助成を検討する。

■問 建設工事の入札制度について

市長 業界からの不満、市民から不安の声が多い現在の入札制度の見直しをするべきかどうか。

市長 建設関係団体から意見を伺い、令和8年4月を目処に制度を施行する予定である。

宮古市で作成したクマへの注意喚起チラシ

質問

インターンシップ制度をきっかけ とした関係人口の拡大は

答弁

地域との関係性が芽生え、定着に 繋がるよう取り組んでいく

■インターンシップ制度をきっかけとした関係人口の拡大について
インターンシップ制度は、市内企業や行政が若者と接点を持つ貴重な機会だが、あり方を地域密着型として捉えることでより広い効果が期待できると考える。

■問 例えば、学生が企業に加えて地域団体と関わりながら、課題解決型プロジェクトに取り組むような形であれば、単なる就業体験や企業の人材確保にとどまらず、地域との関係性が生まれ、今後、地域おこし協力隊など、地域で活躍したい人材の発掘につながると思うが、制度を関係人口の増加や移住定住の推進に、積極的に組み合わせる考えはあるのか。

市長 本市ではインターンシップや移住・定住を促進する補助制度として、宮古市若者就職活動支援補助金や宮古市新規学卒者等就業奨励金等がある。

取材型インターンについて、インターン生が市内企業で見学や体験、従業員への取材を行い、作成した記事をSNS等を通じて、市内外の若者へ情報発信すること、人材確保につながることで、人材確保につなげていく取り組みであり、地域密着型といえるものであると考える。

今後更には学生と企業・地域の関係性が深めるよう、事業を実施していく。提案の地域密着型インターンとは、地域おこし協力隊制度により実施可能であると考える。今後は長期間の体験が可能となる地域おこし協力隊インターン制度の活用を検討する。

引き続きインターンシップや地域おこし協力隊の制度を通じ、就業支援と共に関係人口の拡大や若者の移住定住、さらには、地域との関係性が芽生え定着につながるよう取り組んでいく。

地域に入り、交流によって課題抽出をするインターン生（左から2番目）



地域に入り、交流によって課題抽出をするインターン生（左から2番目）



水木議員の
一般質問動画
はこちら

水木高志 議員

質問

潜在的支援対象者における 社会保障の充実を

答弁

相談に対して、寄り添った支援を 実施していく

■社会保障の充実と人口減少について
宮古市総合計画の基盤方針で、保健・医療・福祉などの取り組みを進め、すべての人が生涯にわたって心身ともに健やかな生活を送り、地域活動に参画し活躍できる、健やかで心豊かな人を育むまちづくりを推進するとしている。

また宮古市総合計画後期基本計画においても同様の記載がある。保証世代を支える生産年齢において、障害者認定された方の保証は多様にあるが、障害者と認定に至らず、ガンや視力障害をはじめ、生活圏の縮小により、不安・社会との隔たり・孤立化をきたしている潜在的支援対象者がいる。日常生活に弊害を抱えている方にとって交通、医療、福祉、雇用の選択ができる人口の多い社会域は暮らしの水準は維持されるため、本市のような人口規模の小さい地域からの人口の流出が危惧される。本市においても、対策を行う事で、住み続けられる、今後の人口減少の歯止めにもつながるものと考えているが市長の見解を伺う。

市長 日常生活における不安感は、人口多寡

や社会インフラの整備状況のみに起因するものではなく、身体的要因や経済的要因、家族的要因などの様々な要因が混在しているものと認識している。重層的な支援体制整備事業の実施により、包括的な相談体制の整備を行うと共に、地域住民や地域の多様な主体が参画し、共に支えあう地域づくりに取り組む、安心して日常生活を送る事ができるよう地域づくりを行う事は、人口減少対策に繋がるものと考えている。

住み続けられる宮古市を



住み続けられる宮古市を



白石議員の
一般質問動画
はこちら

白石雅一 議員

質問

インターンシップ制度をきっかけ とした関係人口の拡大は

答弁

地域との関係性が芽生え、定着に 繋がるよう取り組んでいく

■インターンシップ制度をきっかけとした関係人口の拡大について
インターンシップ制度は、市内企業や行政が若者と接点を持つ貴重な機会だが、あり方を地域密着型として捉えることでより広い効果が期待できると考える。

■問 例えば、学生が企業に加えて地域団体と関わりながら、課題解決型プロジェクトに取り組むような形であれば、単なる就業体験や企業の人材確保にとどまらず、地域との関係性が生まれ、今後、地域おこし協力隊など、地域で活躍したい人材の発掘につながると思うが、制度を関係人口の増加や移住定住の推進に、積極的に組み合わせる考えはあるのか。

市長 本市ではインターンシップや移住・定住を促進する補助制度として、宮古市若者就職活動支援補助金や宮古市新規学卒者等就業奨励金等がある。

取材型インターンについて、インターン生が市内企業で見学や体験、従業員への取材を行い、作成した記事をSNS等を通じて、市内外の若者へ情報発信すること、人材確保につながることで、人材確保につなげていく取り組みであり、地域密着型といえるものであると考える。

今後更には学生と企業・地域の関係性が深めるよう、事業を実施していく。提案の地域密着型インターンとは、地域おこし協力隊制度により実施可能であると考える。今後は長期間の体験が可能となる地域おこし協力隊インターン制度の活用を検討する。

引き続きインターンシップや地域おこし協力隊の制度を通じ、就業支援と共に関係人口の拡大や若者の移住定住、さらには、地域との関係性が芽生え定着につながるよう取り組んでいく。

地域に入り、交流によって課題抽出をするインターン生（左から2番目）



地域に入り、交流によって課題抽出をするインターン生（左から2番目）

質問

小国保育所の今後について

答弁

休止は一時的対応 廃止の検討していない 引き続き保育環境の充実に努める

■小国保育所の今後について
入所児童がゼロの状態、入所児童がゼロの状態、今後の方向性と保育環境の確保をどう考えているか。

市長 休止は、一時的な対応。現時点で廃止の検討はない。令和8年度の入所児童の募集も開始、新規入所申し込みも継続して受け付ける。引き続き保育環境の充実に努める。

■問 ジビエ処理加工施設の運営について

市長 事業者の選定方式及び、具体的に示されたい。

市長 企画提案の内容・評価可能で、公平性、透明性を確保できる「公募型プロポーザル方式」を検討。年内に実施要領や条件書を作成し、公告やホームページで周知する。

■問 選定プロセスにおける公平性・透明性を担保するため第三者委員会などの設置する考えは。

市長 実施要領・仕様書の内容、質疑、回答、審査結果の公開で透明性・公平性が確保される、設置は考えていない。事業者を選定する際の具体的な評価基準は。

市長 野生鳥獣肉の処理加工に必要な資格、人数、実績等の「実施体制」、食品衛生法の内容を踏まえた処理加工、個体の搬入に鳥獣被害対策実施隊との連携できる「処理加工」、持続可能な運営、十分な販路の確保、地域振興に向けた取り組みができる「事業計画」、適切な収支を計画できる「収支計画」これらを評価基準としたい。

■問 行政と事業者の経費の線引きは。

市長 業務委託ではなく、事業者が施設を借り受けて運営する方式だ。火災等の共済金についても分担金相当額を事業者が市に納入する、市の負担は発生しない。

■問 事業期間（契約）はどうか。

市長 1年ごとの更新、協定書等により5年間の貸付けとする。

小国保育所



小国保育所



竹花 邦彦 議員

中村市政の初の「新年度予算編成」基本方針は

自主財源確保の取り組みを進め 投資財源を生み出していく

問 事務・事業の見直しにどう取り組むのか
中村市政の初の新年度予算編成を迎えている。市長が目指すまちづくりを具体化する施策の予算措置を含め、予算編成の行方が注目される。については、新年度予算編成の基本方針を伺う。また事業目的や優先順位を明確にし、事務・事業の見直しに不断に取り組みが必要だと考える。市長はこれにどう具体的にに取り組むのか。

市長 新年度予算編成の方針では、「みんなで創る宮古の未来」に基づくまちづくりを進めるため、事業の見直しによる一般財源の抑制を図り、ふるさと納税や公共施設のネーミングライツなど、自主財源の確保に向けた取り組みを進め、新たに投資できる財源を生み出していくことを基本方針としている。

事務・事業の具体的見直しについては、重複・非効率な事業の見直しを行うとともに、行政評価を踏まえ、既存事業の必要性や費用対効果などを精査していく。



中村市政でも多くの寄港が期待される 外国クルーズ客船

問 物価高騰・地域経済対策の実施を
物価高騰が止まらない。50ヶ月連続で物価が上昇している。市民の暮らし・家計は圧迫され、市内中小事業者の生業は厳しさを増している。物価高騰・地域経済対策を講じるべきだ。市長の基本認識はどうか。

市長 長引く物価高騰の影響を注視し、時期を逸することなく、実効性のある施策を展開していく。今後、国から示される重点支援地方交付金の配分額や岩手県の実施事業等を注視し、迅速性と効果を最大化の視点に立った施策を取りまとめ、補正予算案を示す予定である。



山崎 高広 議員

特定公益増進法人への寄付に対する住民税控除について

県外団体への寄付に対する住民税控除は、慎重に対応する

問 ユニセフ等への寄付について
現在、宮古市では日本ユニセフ協会など岩手県内に事務所がない特定公益増進法人への寄付は、住民税の控除対象外となっているが、これらの団体は国の認定する「特定公益増進法人」として高い公益性を有している。

一方で、ふるさと納税では、2,000円を除く金額のほぼ全額が控除されるなどの優遇措置がある。

同じ寄付でありながら、公益性の高い寄付よりも返礼品を伴う寄付が優遇される制度となっている。

寄付金に対する住民税控除の対象が、岩手県内に事務所を有する法人・団体に限定している理由、および社会貢献目的の寄付が住民税控除の対象外となっていることについてどのように考えているか。

市長 公益的団体への寄付は、教育、科学技術の振興、文化の向上、社会福祉への貢献など、公益を目的とする活動を税制面から支援する制度であり、一方、ふるさと納税は返礼品の提供も認められており、通常の寄付金控除よりも手厚い税制優遇が受け



寄付

られるもので、制度には大きな違いがある。

条例で指定する対象を県内に限定することで、地域に密着した活動を行う団体への寄付を促進させ、その活動を地域に還元されることを期待するためである。

問 制度間の不均衡を是正するため、要件を緩和し、県外への公益的寄付も住民税の控除対象とするべきと考えるが、市の見解は。

市長 住民税控除の対象を県外団体にまで広げることは、条例指定寄付制度の目的や趣旨を踏まえ、慎重に対応する。



畠山 智章 議員

タクシー業界への適切な政策補助を

タクシー業界の厳しい状況は認識している

問 公共交通の一翼を担うタクシー業界に対しては、業界存続のための適切な政策がないのか。
令和4年から令和6年まで物価高騰の影響を受けている公共交通事業者への支援金の交付を行っている。また、現在高齢者を対象とした公共交通機関で利用可能な利用回数券を発行し使用促進の拡充を図る事業の実施を予定している。

問 空白時間を無くすためには、デマンド交通の実施やライドシェアの政策の検討も必要だが、公共交通の空白時間を無くすためにはタクシー業界の存続と協力が必須と捉えるがどうか。

市長 地域の移動手段を確保する上でタクシー業界の存続は不可欠であり、事業者への支援や利用促進の取り組みを通じてタクシー事業者が持続的に運営できる環境の確保に努めていく。

問 観光地のあり方について
本市はイベント等での来訪者を集めることに注力し、その時々成果は素晴らしいと思うが、イベントの時のみならず継続的な来訪を促すために景観



多くの人が利用するタクシー乗り場

利用のできる観光地整備は急務と捉えるが。

市長 ご指摘のとおりイベント時のみの来訪にとどまらず観光客が継続的に来訪する観光地づくりが重要であると認識している。

問 さらなる観光客の増加に向けて、景観利用の観光地づくりなどの政策を打ち出す必要があると思うか。

市長 景観を資源として活用するにあたり、環境に配慮し個所ごとの観光地の掘り起こしを検討する必要があると考えている。



佐藤 和美 議員

消防団の持続可能な体制づくりを問う

運転者確保へ準中型免許の助成等検討

問 宮古市消防団は地域防災の中心を担う組織だが、団員数の減少により防災力低下と持続可能な体制づくりが課題となっている。今後は、新規団員の加入促進に加え、既存団員が継続しやすい環境づくりも重要となる。

道路交通法改正により消防ポンプ自動車の運転に準中型免許が必要となり、今後の運転要員減少が懸念される。国は準中型免許取得への公費助成を促し、県内でも導入が進む。本市の将来を見据えた運転者育成と免許取得支援についての考えを問う。

市長 若い世代の入団が懸念されるため、免許保有状況を注視し助成等について検討する。

問 女性活躍推進法を受け、消防庁は2026年度末までに女性消防団員5%を目標としている。本市は17名、1.9%と全国平均を下回るが増加傾向にある。男性中心であった消防団においても、女性が安心して活動できる環境整備は活動の円滑化にもつながる。女性専用設備をどのように整備していくのか伺う。



地域防災の中心を担う消防団

市長 女性団員の利用に配慮したトイレの改修を検討し、女性更衣室については実情を把握し活動しやすい環境整備に努める。

問 不登校支援と今後の取組
全国の不登校児童生徒数が増加傾向。健康観察や1人1台端末によるアンケートの成果と課題、今後の支援や対策を伺う。

教育長 悩みを早期に把握し組織的な対応につながっているが、アンケートのみで判断するリスクが課題。魅力ある学校づくりを進め、不登校の未然防止と継続的な支援を行う。



鳥居議員の
一般質問動画
はこちら

鳥居 晋 議員

ウニ殻の有効活用を

質問

市外の業者により、堆肥化され、販売されている

答弁

問 ウニ殻の有効活用の考えは、近年海況異変による影響のひとつとして考えられる。ウニの異常繁殖の被害で海藻の繁殖状況が著しく悪化している。市内三漁協では5月から8月にかけての漁期中に積極的な開口を行なっているが、現在のところ生息数の減少は見られない。このような中、剥き殻の処分が苦慮している漁家も見受けられるが、ウニ殻は古くは畑の肥料として利用されていた。化学肥料の普及で近年その利用は見られないが、ウニ殻の成分は炭酸カルシウムが主成分で土壌改良には無害の最適な天然の肥料である。循環型社会の形成が求められている昨今、水産廃棄物の有効利用は重要課題と考える。ウニ殻の有効活用について伺う。

市長 ウニ殻やカキ殻の残さは事業系一般

①安心安全無害の肥料として関係機関、企業と連携した研究で企業誘致に結びつける考えはあるか。
②海中生物のヒトデが害鳥獣忌避剤として市販されている。ウニの残さを加工処理した忌避剤の研究開発を勧め、シカ、クマ被害対策への一助とする考えはあるか。



ウニ殻の有効活用で
おいしい家庭菜園
ができます

市長 本市には、県の宮古水産センターに専門職員が配置されている。これまでも専門的な検知が必要な場合には国や県の機関に協力頂き水産振興を図ってきた。今後も連携して課題解決に取り組んでいく。

問 水産課に専属技師の雇用を、近年、海況異変で各魚種の漁獲低迷、鮭の不漁、ホタテ稚貝の激減、成貝のへい死、貝毒による長期の出荷規制等漁業が衰退している。これらの課題解決のため、水産課に専門技師を常駐させる考えはあるか。

市長 本市には、県の宮古水産センターに専門職員が配置されている。これまでも専門的な検知が必要な場合には国や県の機関に協力頂き水産振興を図ってきた。今後も連携して課題解決に取り組んでいく。



田中議員の
一般質問動画
はこちら

田中 尚 議員

浸水対策に河川機能の確保を

質問

民地は所有者の協力を得て

答弁

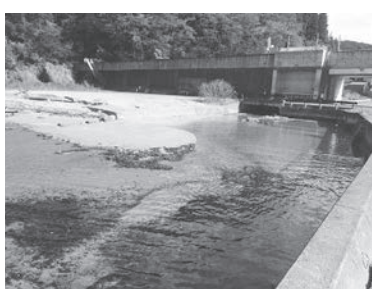
問 浸水対策で中・小各河川機能の保全が必要だ。閉伊川、津軽石川等、県との連携で住民に不安を与えない対策が望まれる。河川内に繁茂する草木の伐採及び浚渫対策は。

市長 除草、伐採して堆積土砂を浚渫しない限り、流下を阻害する状況になり、繰り返し実施する必要がある。県から河川敷等の民有地は必要に応じ、土地所有者の協力を得ながら、適切な維持管理と迅速な災害対応に努める。この回答が示されている。市は地権者などの調査に協力、迅速な対応が可能となるよう努める。

問 国土強靱化の事業進捗へ、財源対策は。

市長 河川本来の流下能力を最大限に発揮させる為、本年度、市は8か所の河川で浚渫を行い断面確保に取り組んでいる。事業を進めるには緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債、国庫補助金等の財源確保が不可欠。今後も国や県との連携を密に市民の安全安心の確保に努める。

問 会計年度任用職員制度の改善を



河川機能の障害となる堆積土砂

問 自治体経営の基本は、住民福祉の向上を通じた市政の発展にある。現実には、若者たちの人口流出と市職員間の雇用条件の格差が大きな課題と考える。会計年度任用職員は雇用条件の改善と共に正規職員化への数値目標を高めるべきと考えるが。

市長 令和7年11月1日現在、全職員（1,060人）に対する非正規割合43%となっている。正規職員化は、令和5年度から採用枠を設定して進めている。状況は令和5年度、採用者2名、令和6年度、採用者1名、本年度は受験者2人に採用者がなく再度、受験を実施する予定。正規職員化目標は、個別に設定するのではなく「定員適正化計画」に基づき、職員数の維持確保に取り組んでいく。



落合議員の
一般質問動画
はこちら

落合 久三 議員

県道重茂半島線改良を官民一丸で

質問

災害時通行確保と擦れ違い可能になるよう優先的に協議を進める

答弁

問 山田町大沢に抜ける南側の改良は市、議会も毎年要望しているが県への回答はC判定である。改修の実現は地域住民、市、県、市議会、産業団体等の一丸となった粘り強い要請が力になる。市長は今後の取り組みをどのように考えるか。

市長 未改良区間は整備されず台風19号で路肩決壊や土砂堆積の発生で通行が困難となった。市としては災害時の通行確保や対向車のすれ違いが可能となるよう優先的に進むよう協議を進める。

問 市営住宅ストック改善事業の今後について

市長 市営住宅は28団地945戸、災害公営住宅は18団地563戸で、昭和60年代以前に建設されたのは19団地で老朽化が進んでいる。そこで、今後の住宅の維持管理、改修、建て替え、用途廃止をどのように考えるか。また市営住宅の指定管理については市外事業者が7,150万円で請負っている。かねてから市内でできることは市内業者で提起してきたが今後の方策をどう考えるか。



県道重茂半島線

問 山田町大沢に抜ける南側の改良は市、議会も毎年要望しているが県への回答はC判定である。改修の実現は地域住民、市、県、市議会、産業団体等の一丸となった粘り強い要請が力になる。市長は今後の取り組みをどのように考えるか。

市長 未改良区間は整備されず台風19号で路肩決壊や土砂堆積の発生で通行が困難となった。市としては災害時の通行確保や対向車のすれ違いが可能となるよう優先的に進むよう協議を進める。

問 市営住宅ストック改善事業の今後について

市長 市営住宅は28団地945戸、災害公営住宅は18団地563戸で、昭和60年代以前に建設されたのは19団地で老朽化が進んでいる。そこで、今後の住宅の維持管理、改修、建て替え、用途廃止をどのように考えるか。また市営住宅の指定管理については市外事業者が7,150万円で請負っている。かねてから市内でできることは市内業者で提起してきたが今後の方策をどう考えるか。



伊藤議員の
一般質問動画
はこちら

伊藤 清 議員

広域で共同ふるさと納税返礼品の開発に取り組むべき

質問

広域的取り組みについては、有効と考えている

答弁

問 ふるさと納税について本市の財政は、人口減少に伴う税収が伸び悩み、社会保障関係費や公共施設の維持更新費の増加などで財政負担が厳しさを増す構造にある。今後は、一般財源の確保のため、ふるさと納税、寄付金の増額を図るべきである。全国を見ると広域で共同ふるさと納税に取り組む、実績を上げている自治体もある。宮古市も広域や姉妹・友好都市と共同で取り組むべきと思うがどうか。

市長 広域的な取り組みについては、有効であると考えている。実際に本年度から、田野畑村との共通返礼品の提供を行っている。さらに返礼品のジャンルが競合しない内陸部の自治体と共通返礼品の提供について、協議を進めている。

問 現在の返礼品の評価をどのように捉えているのか。

市長 今、牛タンが主力となっており、次いで瓶ドンやウニといった海産物が人気となっている。猛暑による水不足対策について

問 今年の夏の猛暑で、井戸水を水利とした水

市長 今、牛タンが主力となっており、次いで瓶ドンやウニといった海産物が人気となっている。猛暑による水不足対策について



広域的な取り組みでふるさと納税強化を

市長 水不足は今後も予想されることから、用水用の井戸の点検や応急的に水をくみ上げるためのポンプを確保するなど、水利組合と協力し、検討する。

問 田では渇水により用水の確保が困難になり、急遽、消防用の小型動力ポンプを借り受け、用水を確保した。来年以降も、水不足となる可能性があるので、渇水対策が必要と考えるがどうか。



木村議員の
一般質問動画
はこちら

木村 誠 議員

質 問 現行の入札制度の見直しと、多くの 市内業者が落札できる仕組みを

答 弁 入札制度の改善について令和8年 4月を目途に試行する予定

■入札制度の見直しについて
本市では、令和3年7月
から条件付き一般競争入札
の方法を「予定価格の事前
公表」という形で行ってい
る。しかし、多くの業者が
最低制限価格と同額で、く
じ引きにより落札している
という現状にある。そこ
で、「神だのみ・運まかせ」
に頼る部分が大きい現在の
入札方法に違和感を覚え
、質問させていただく。
現在の入札方法を見
直しする考えはある
か。

市長 現在の入札制度
については最低制
限価格と同額での抽選が多
発することで、適正な競争
性が損なわれる懸念がある
と認識している。こうした
状況を課題と受け止め、入
札制度の改善、最低制限価
格の算定方法の見直しにつ
いて、令和8年4月を目途
に新たな制度を試行する予
定である。

市長 競争の原則を守
りつつ、より公平
性・透明性を確保すること
もに、受注の機会の確保に
も配慮した入札制度になる
ように取り組んでいく。
■本市でも電子入札シ
ステムを導入すべきと
考えるがどうか。

市長 電子入札制度
は、参加者の利便
向上、事務の効率化、移動
時間や費用の削減など、多
くのメリットがあると認識
している。そこで、本市で
は令和9年度の導入を目指
し、準備を進めていく。



本市で使われている入札箱とくじ棒

質 問 帰ってこない若者のリアルな声届 いてる？実態把握できてるのか？

答 弁 若年層の声を丁寧に拾うため新たな 調査手法への転換を検討する



佐々木議員の
一般質問動
画はこちら

佐々木 真琴 議員

■若年層流出の現状と今後
の方向性

市長 若年層の人口動向は
将来人口に直結する重
要な指標であるが、市とし
てこの課題をどの程度の重
みで認識しているか。

市長 若年層、とりわ
け若年女性の人口
動向は、本市の将来に大き
く影響を与える重要な課題
と認識している。転出の状
況や年代別の動向を丁寧に
把握しつつ、地域の将来を
見据えた対応が必要であ
る。

市長 若年層、特に若年女
性の流出が続き、20
30代の残存率も低下してい
る。こうした流出・定着・
帰郷の状況をどのように把
握し、課題を認識してい
るか。

市長 転出超過の最大
層は20代で、盛岡
市や宮城県、東京圏など流
出先が分散している点の特
徴である。結婚・出産・子
育て支援や就業支援など既
存施策は一定の効果をも
一方、転出後の帰郷率の
向上は引き続き課題とし
て捉えている。

市長 施策の前提となる若
者の意識把握につ
いて、アンケートのみでは限
界があるのではないか。

市長 市民意識調査や
高校生アンケート
では傾向は把握できる
が、選択肢形式だけでは若
者の本心や背景にある心理
的要因を十分に捉えきれ
ず、「なんとなく出ていく」
といった漠然とした回答も
多かった。定性的な情報の
把握は課題であったと認識
している。

市長 今後の人口政策で
は、若年層の実態に踏
み込む新たな視点が必要で
はないか。



数字ではつかめない
若者の「本音」は何？



工藤議員の
一般質問動画
はこちら

工藤 小百合 議員

質 問 浄土ヶ浜の環境美化、トイレの 環境について

答 弁 清掃内容の再確認、現地確認など、 快適なトイレ環境に努めていく

市長 ①浄土ヶ浜第一駐車場トイ
レは市民から汚いと言われ
ている。トイレ整備は喫緊
の課題と考えるが、市長の
見解は。

市長 ②浄土ヶ浜へと続く道路の
美化について、市と県が協
力・共同作業で整備が必要
と考えるが、市長の見解は。
③遊歩道のクマ対策につ
いて、市の現状の取組と今後
の方針は。

市長 ①浄土ヶ浜第一
駐車場トイレは、
昭和61年に岩手県が建築
し、約40年が経過してい
る。老朽化も激しいことか
ら、令和2年度から、岩手
県に建物の建て替えを要望
している。

市長 ②県道・市道は、相互に連
絡を取り、対応を行ってい
る。今後も、関係団体、企
業の皆様と協力し、道路の
美化、環境整備に努めてい
く。

市長 ③クマの対応については、
客船の寄港は、毎年
増加している。宮古港
入港の歓迎・おもてなしの
心がすばらしいと評価さ
れ、客船の入港が増加して
いると感じている。客船の
方々、みちのく潮風トレイ
ルで、風光明媚な浄土ヶ浜
に足を運んで来ていると思
う。そこで次の点について
伺う。

市長 客船の寄港は、毎年
増加している。宮古港
入港の歓迎・おもてなしの
心がすばらしいと評価さ
れ、客船の入港が増加して
いると感じている。客船の
方々、みちのく潮風トレイ
ルで、風光明媚な浄土ヶ浜
に足を運んで来ていると思
う。そこで次の点について
伺う。

市長 総合事務所の役割と予算は
■環境整備、多様な
要望に迅速に対応でき
る体制づくりが必要と考
える。市長の見解を伺う。

市長 住環境整備は、
市全体で取り組む
べき重要な課題と認識して
いる。多様な相談や要望に
対し、迅速かつ丁寧な対応
に努めている。

市長 新里・川井地区公共交通
■新里・川井地区公共交通
を利用した通院について
必要とする両地区の住
民は、宮古市中心部や盛岡
市へ通院しているが、交通
手段の確保について、どの
ように考えているか。

市長 新里地区は、東
往復、宮古病院への乗り入
れる路線を運行してい
る。安心して市内外の専門
的な医療機関を受診できる
環境づくりに努めていく。

市長 ①浄土ヶ浜第一
駐車場トイレは、
昭和61年に岩手県が建築
し、約40年が経過してい
る。老朽化も激しいことか
ら、令和2年度から、岩手
県に建物の建て替えを要望
している。

市長 ②県道・市道は、相互に連
絡を取り、対応を行ってい
る。今後も、関係団体、企
業の皆様と協力し、道路の
美化、環境整備に努めてい
く。

市長 ③クマの対応については、
客船の寄港は、毎年
増加している。宮古港
入港の歓迎・おもてなしの
心がすばらしいと評価さ
れ、客船の入港が増加して
いると感じている。客船の
方々、みちのく潮風トレイ
ルで、風光明媚な浄土ヶ浜
に足を運んで来ていると思
う。そこで次の点について
伺う。



トイレの美しさは、
おもてなしの第一歩



松本議員の
一般質問動画
はこちら

松本 尚美 議員

質 問 猟友会(実施隊)の支援強化を

答 弁 活動単価の増額等検討する

市長 友会から推薦を受けた
実施隊員が行っているが、
猟友会(実施隊員)は高
齢化が進み、担い手の確保
が課題となっている。ま
た、銃猟者、ガバメントハ
ンターの確保、技量、技術
向上、維持のための射撃場
等の環境整備、免許取得、
維持等、銃猟者(実施隊員)
の支援の拡充、強化の必要
性を強く感じるがどうか。

市長 実施隊員への支
援は、技術向上と
安全対策のため、「実射訓
練大会」を2回実施するこ
とも、新規狩猟免許取得
経費の助成をしている。実
施隊員の捕獲活動の充実や
意欲の向上を図るため、活
動単価の増額を検討する。

市長 クマ駆除が最優先
だが、同時に進めなけ
ればならないのは、イノシ
シ、シカ、サル対策である
。農林業被害に加え人的
被害が発生し、拡大が懸念
される。実施されている電
気柵の設置や今定例会議の
補正予算で提案されている
緩衝地帯の確保、空家を
含む人家周辺の果樹木の伐採
撤去に加えて、森林伐採後
に広葉樹(実のなる)の植
林など中長期的な取り組み
を先進地に習って取り入

市長 現状の取り組み
に加え「放任果樹
等伐採支援事業補助金」に
よる事業を実施する。引き
続き、シカ、イノシシ等の
有害鳥獣の捕獲に力を入
れ、農作物、人的被害の低
減を図る。

市長 今後の2項目につ
いて質問しました。
・都市ごみのエネルギー化
エネルギー利用について
・中小学校の教育環境につ
いて



整備が必要な射撃場

議会トピックス

山形県南陽市・秋田県東成瀬村 行政視察を実施

政策提言に向けた研究・研修を目的として総務常任委員会の行政視察（R7・11・20～21）が行われた。

視察1 山形県南陽市

視察内容 「市民と行政の距離を縮める手の内化（内製化）による行政DXについて」

- 職員が生成AIを業務利用する際は、嘘を見分ける力が必要だ。
- デジタル化は効率化を目指すものの、職員数削減の直接の口実にすべきではない。

- 防災無線システムの諸課題の解決策としてSNS、LINEを活用した防災情報の提供を進め正確な情報を届ける仕組みを構築。

- 市民が申請書を書かない窓口システム効果として、滞在時間の軽減、サービスの質の向上、混雑緩和などがあげられる。



視察2 秋田県東成瀬村

視察内容 「移住・定住促進の取り組み」

- 地域おこし協力隊の隊員と隊員以外のコミュニケーション促進の対策例として、地域ごとの温度差を踏まえ、特定地区で自治会長宅でのイベントなどの、コミュニケーションを絶えず取れる場を提供し地域に順応する環境を整えることが重要。
- 隊員の退任後の定住率は、全国平均が6割になっているが、秋田県内では特に低い状態にある。関わり人口を増やす取り組み要素として隊員の役割が評価される。
- 雇用後の就職先や定着例とすれば、村内では「東成瀬村地域づくり事業協同組合」に所属し、農業や関連業務に従事している。また、近隣市町村に就職し定着してる例もある。
- IT企業設立による就職機会の創出の一方で、一次産業が根強い地域でその整合性をどう捉えるかが課題だ。同時にIT活用で地域課題の解決への期待も大きい。



令和の子育てはDX（デジタルトランスフォーメーション）！?

教育民生常任委員会

パパママの生活実態に合わせた子育て支援のあり方を学ぶ
教育民生常任委員会視察（R7・10・15～16）

教育民生常任委員会では、子育て世代の声を受け、「子育て環境の充実」に向けた政策提言に向け調査研究に取り組んでおり、その一環で先進地視察に行きました。

子育てのリアル 仕事や家事に追われ、ゆっくりスマホを触れるのは夜10時以降…。相談したくても役所の開庁時間にはいけない、電話はなるべくしたくない

上越市

「子育て支援AIチャットbot」24時間いつでも子育てに関する相談ができる

ポイント 行政サービスを「探しに行く」のではなく「勝手に知れる届く」仕組み！

「母子手帳アプリ」「母子モ」妊娠の届出や給付金申請、予防接種などの各種手続きをスマホで完結！

ポイント 特にケアが必要な母子の把握もスムーズで市内連携効率アップ！実際に予約が来る時間はやっぱり夜か土日だった！利用者ニーズ設計の重要性！

「こそだてパパママお役立ちライン」LINEを望む保護者の声から今年度新たに導入。子育て情報のプッシュ型通知とライン相談も可能！（市の委託により民間NPOが対応）をスマホで完結！

ポイント 開始半年で50件弱の相談が寄せられていて、メールでは年に10件なかった…。



↑子育て支援AIチャットbot（新潟県上越市）

今回の視察を通じて、子育て世代が日常の暮らしの中で支援につながりやすい環境づくりの重要性を改めて確認しました。現在、こうした視察で得た知見も踏まえながら、本市の実情に即した子育て環境に関する政策提言書の作成を進めています。

宮古の水産業の未来を探る行政視察！

―冷凍倉庫設備と物流、

新たな魚種の養殖の可能性を探る―

（R7・11・10～12）

産業建設常任委員会

世界が注目！

盛信冷凍庫株式会社（宮城県石巻市）

「世界1」とも称される冷凍技術に驚嘆！



Eビで地域を元気に！

NTTグリーン&フード株式会社（静岡県磐田市）

遊休工場を活用した国内最大級の陸上養殖施設では、AIやIoTを駆使して「福えび」を育成中！環境にやさしく、地域ブランドとしても注目されている。市長が「名誉海老大使」になるなど、官民一体の取り組みは、宮古市の地域振興にもヒントがいっぱい！



物流の未来を探る！

SBSフレイトサービス株式会社（神奈川県横浜市）

冷凍保管・輸送・通関までワンストップで対応できる物流のプロ集団。市内水産業の課題である保管・輸送・貿易実務の効率化に向け、共同配送や外部冷凍保管の活用、宮古発コールドチェーンなど、実践的なアイデアが得られました。



編集後記

き お
に お

編集委員
佐々木 真琴

新年あけましておめでとうございます。みやこ市議会だより第83号が、新しい年のはじめに皆さんのお手元へ届くことをうれしく思います。

日々の暮らしの中で感じる「ちょっとした違和感」や「本当は気になっていること」は、ひとりで抱えると、つい愚痴のようになってしまします。忙しさの中で流れてしまったり、「言っても仕方ない」と飲み込んでしまうことも少なくありません。けれど、それを言葉にして誰かと共有すると、少しずつ意味を持ちはじめます。二人で話せば意見になり、やがて行動や変化へとつながっていく。私は、そんな小さな積み重ねこそが、まちを前に進める力だと考えています。市や議会がすべてを決めるのではなく、市民一人ひとりの声や問いが、対話を通じて形になり、政策や取り組みに反映されていく。そのプロセスを大切にすることが、これからのまちづくりには欠かせないのではないのでしょうか。市議会だよりも、「考えるきっかけ」になれるよう、今後も工夫を重ねてまいります。

この一年が、皆さんにとって希望や前向きな変化を感じられる年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

議会広報編集委員会

委員長 今村 正
副委員長 畠山 智章
編集委員 佐々木 真琴
古館 博
木村 直
小島 誠也

研修1 盛岡市・宮古市

議会議員交流会・研修会

10月7日（火）

内容 盛岡市初の道の駅もりおか浜民「たみっと」、リニューアルされた石川啄木記念館、みちのりホールディングスからの公共交通に関する講演

盛岡市と宮古市の市議会議員が合同で、盛岡市内の新設・リニューアル施設の視察と、地域公共交通をテーマとした講演を組み合わせた研修を行いました。現地を見て学ぶ視察と、事業者から直接話を聞く講演を通じて、地域づくりや公共交通のあり方を多角的に考える機会となりました。



議会トピックス

研修 2 八幡平市・宮古市議会姉妹都市議員交流会 10月23日(木)

内容 「人口減少を見据えた未来の都市計画持続可能な地域づくりへの取り組み」
講師 札幌大学 名誉教授 千葉博正氏

八幡平市・宮古市議会の姉妹都市議員交流の一環として、札幌大学名誉教授の千葉博正氏を講師に迎え、人口減少社会を前提とした都市計画や地域づくりについて研修を行いました。

研修では、人口減少が進む中で、これまでの「拡大」を前提とした都市づくりから、暮らしの質や地域文化を重視した持続可能なまちづくりへの転換が必要であることが示されました。

地域住民が主体となって地域課題の解決や雇用創出に取り組む「コミュニティ・ビジネス」の考えから、物流の問題にも触れた研修でした。



研修 3 宮古市議会議員研修 11月4日(火)～6日(木)

内容 決算から始める宮古市の今後の総合計画について、希望者には個人面談を実施
講師 渡辺太樹先生

地方自治法では、「自治体は住民の福祉の増進を図り、最小の経費で最大の効果を上げること」が求められています。研修では、政策や事業を評価する際、事業の成り立ちや総合計画との整合性、財源やコストを確認し、「何をしたか」だけでなく「なぜ行い、どのような効果があったのか」を考える視点が重要であること。特に、決算は政策の効果を検証し、改善につなげる大切な機会であり、議会には個別の事業にとらわれず、総合計画という全体像を見ながら施策を確認していく役割があることを再認識する研修となりました。議会は木を見て森を見ずになっ



研修 4 宮古地区広域市町村議会連携会議研修会 11月5日(水)

内容 議会が行うべき予算・決算審議について「データに基づく財政及び総合計画と関係する予算は「入り口」から考える」

宮古下閉伊地区の議員で合同の研修を行いました。研修では、予算の見方について詳しく学ぶ機会となりました。予算を見る際ポイントは

- ・自治体が自由に使えるお金はいくらなのか？
- ・義務的にかかる経費がいくらで、投資に回せる経費はいくらなのか？

予算の使い道には、市が独自に判断できるものと、国の制度に基づいて行うものがあり、用途は役所を運営するための経費、市民の生活を支えるサービス、将来に向けた投資という三つの視点で整理できます。義務的にかかる経費が増える中で、何にどれだけ使えるのかを考えることの重要性を学ぶ研修となりました。



研修 5 令和7年度岩手県市議会議員研修会 11月19日(水)

内容 講演・移住して発見した岩手の魅力。三本柱で幸福感、あると思います
講演 人口流出止まらない本当の理由と議会の役割

年に一度の県内の市議会議員が一同に集まったの研修です。第1部では天津木村さんから、岩手の魅力は「食・自然・人のあたたかさ」という全国共通の要素でありながら、その「柱の太さ」が際立っていると語られました。第2部では徳島県川島町の元町長でもあるManshu中村健さんが、「予算主義で決算や成果を見ない行政」の課題を指摘。前例踏襲を見直し、「本当に必要か」を問い続け、選択と集中を行う議会の役割の重要性を改めて考える機会となりました。

